

# 有 価 証 券 報 告 書

第 8 5 期      自 平成 2 0 年 4 月 1 日  
                 至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社  
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

## 目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	35
4【事業等のリスク】	37
5【経営上の重要な契約等】	38
6【研究開発活動】	38
7【財政状態及び経営成績の分析】	39
第3【設備の状況】	41
1【設備投資等の概要】	41
2【主要な設備の状況】	42
3【設備の新設、除却等の計画】	46
第4【提出会社の状況】	47
1【株式等の状況】	47
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【所有者別状況】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
(8)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	50
3【配当政策】	51
4【株価の推移】	51
5【役員の状況】	52
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	56
第5【経理の状況】	60
1【連結財務諸表等】	61
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	101
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	132
第7【提出会社の参考情報】	133
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	135
監査報告書	
前連結会計年度	136
当連結会計年度	137
前事業年度	138
当事業年度	139

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 詳 介
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 杉 本 康
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（営業収益） （百万円）	2,613,483	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,789,575
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	297,801	247,552	231,676	152,444	△12,581
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	69,739	161,049	147,935	85,265	△8,796
純資産額 （百万円）	1,646,686	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,706,710
総資産額 （百万円）	6,857,871	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,970,120
1株当たり純資産額 （円）	1,749.65	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△） （円）	73.83	172.84	159.69	92.39	△9.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	72.68	—	159.51	—	—
自己資本比率 （％）	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4
自己資本利益率 （％）	4.2	9.4	8.1	4.6	△0.5
株価収益率 （倍）	29.12	15.13	21.23	26.84	—
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	691,253	528,878	541,771	411,723	281,289
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△257,284	△293,645	△306,885	△315,984	△510,418
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△451,886	△247,379	△186,068	△117,721	225,751
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	67,898	55,811	104,691	82,913	69,753
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 （人）	33,276 〔—〕	30,674 〔5,989〕	29,805 〔7,125〕	30,040 〔7,409〕	30,490 〔8,027〕

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第82期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回っておらず、第84期は潜在株式が存在していないため記載していない。第85期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。
- 4 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。
- 5 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 6 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,448,181	2,403,587	2,396,869	2,478,544	2,565,372
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	274,090	219,283	189,389	110,987	△51,931
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	110,179	143,548	117,667	55,446	△41,775
資本金（百万円）	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数（千株）	962,698	962,698	962,698	962,698	954,698
純資産額（百万円）	1,486,180	1,599,578	1,656,407	1,602,319	1,449,410
総資産額（百万円）	6,294,612	6,268,884	6,188,913	6,135,003	6,243,434
1株当たり純資産額（円）	1,578.70	1,725.64	1,787.75	1,743.93	1,591.81
1株当たり配当額（円）	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00
（内、1株当たり中間配当額）（円）	(25.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	116.91	154.14	126.97	60.05	△45.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	114.13	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2
自己資本利益率（％）	7.5	9.3	7.2	3.4	△2.7
株価収益率（倍）	18.39	16.97	26.70	41.30	—
配当性向（％）	42.8	38.9	47.3	99.9	—
従業員数（人）	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

- 第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。
- 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めている。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年5月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和35年3月	本店を大阪市北区中之島（現在地）に移転。
昭和36年1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所1号機が電力9社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年5月	若狭幹線及び丹波線が竣工。（当社初の50万V基幹系統送電線路）
昭和54年6月	姫路LNG基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施。（5,000万株）
昭和59年9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年4月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オブティコム」（平成12年6月商号変更））
平成7年4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所5号機が運転開始。
平成9年9月	播磨西線が竣工。（50万V交差二重外輸送電線路を形成）
平成10年6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。

### 3 【事業の内容】

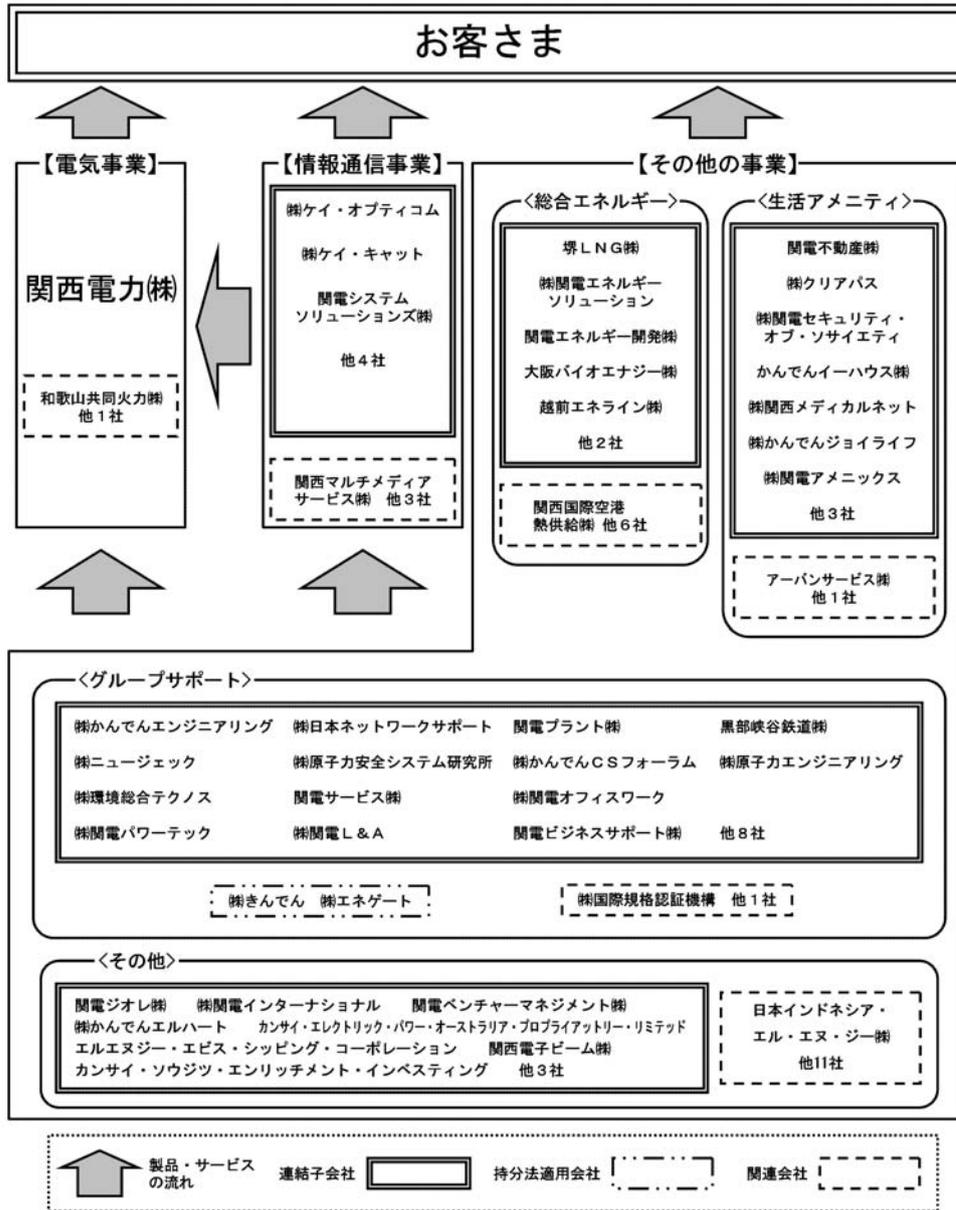
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成21年3月31日現在の関係会社数：88社（うち子会社57社、関連会社31社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1. 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表」の注記「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
2. 平成20年7月1日付で、「㈱ケイ・オブティコム」との合併により、「㈱関西どっとコム」が解散している。
3. 平成20年8月13日付で、ウラン濃縮事業への投資及びそれらに付帯する業務を行う新会社「かんさい・ソウジツ・エンリッチメント・インベスティング」を設立している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍9名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業（CATVによるインターネット接続サービス）	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV 伝送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向3名 転籍1名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、 当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
越前エナライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	61.2	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
㈱関電エネルギーソリューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス	100.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向6名、 転籍1名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	350	熱供給事業、新エネルギー発電事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。当社に新エネルギー発電電力を卸供給している。 (役員の兼任等) 兼任4名、転籍4名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	(役員の兼任等) 兼任3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	(役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
かんでんイーハウス㈱	大阪市 北区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名 転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
㈱かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
㈱関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設運営、バス事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運営等を受託している。 (役員の兼任等) 出向1名、転籍5名
㈱かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃料油輸送の受託等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
㈱日本ネットワークサポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシング、鋼管柱、コンクリート柱等、配電資機材の製造・販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリート柱等の配電資機材を製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
関電プラント㈱	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラントの定検・設備工事等の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍10名
黒部峡谷鉄道㈱	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の定期運行及び工事用臨時便の運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍1名
㈱ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の調査、設計、工事監理の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
㈱原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関する調査、研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
㈱原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	55.6	当社の原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
㈱環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化工事、土木・建築工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電サービス㈱	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務を受託、当 社PR館等の運営を受託 している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
㈱かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
㈱関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託、企業間電子商取引サ ービス等の提供	100.0	人事・労務等に関する処 理業務および電子入札シ ステムの提供・運用に関 する業務を当社から受託 している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍1名
㈱関電パワーテック	大阪市 港区	30	発電所設備の運転・保守 管理、廃棄物の処理・再 生利用、石炭灰・資機材 等の販売、施設の防災 (消防)・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運 転・保守・保安、廃棄物 の処理・再生利用をして いる。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
㈱関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向2名、 転籍4名
関電ビジネスサポート ㈱	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い 利息を受け取っている。 (役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ㈱	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の 浄化処理等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向3名
㈱関電インターナショ ナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任7名、転籍1名
関電ベンチャーマネジ メント㈱	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティ ング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	109.7 (百万豪ドル)	オーストラリアのブルー トLNGプロジェクトの開発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任1名
カンサイ・ソウジツ・エンリッチメント・インベスティング	フランス パリ	32.3 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資及びそれらに付帯する業務	80.0	(役員の兼任等) なし
関西電子ビーム(株)	大阪市 北区	315	電子線照射による滅菌事業	98.3	(役員の兼任等) 兼任1名
その他20社					
(持分法適用会社)  (株)きんでん (注) 1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	42.2 (6.0)	当社の電気、情報通信関連工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提供、修理調整、受検代行等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。  
2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,177 [263]
情報通信事業	2,537 [442]
その他の事業	7,776 [7,322]
合計	30,490 [8,027]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
 2 臨時従業員数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20,177	40.5	20.4	8,090,326

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
 2 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、年度前半は資源価格高騰などにより景気は停滞し、後半には金融危機を契機とした世界経済の減速を背景に、輸出や設備投資が大きく落ち込み、企業の生産が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化した。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,458億7千万kWhと前連結会計年度に比べて3.0%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、夏場後半の気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したこと、また、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどから、557億3千万kWhと前連結会計年度を2.6%下回った。一方、自由化の対象である「特定規模需要」については、年度後半の急激な景気悪化に伴い、企業の生産が減少したことなどにより、901億4千万kWhと前連結会計年度を3.3%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,789,575百万円（前連結会計年度比3.7%の増加）、営業利益は31,048百万円（前連結会計年度比83.4%の減少）、経常損失は12,581百万円、当期純損失は8,796百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,422,722	2,499,215	76,493	3.2
	営業費用	2,274,572	2,519,395	244,822	10.8
	営業利益又は 営業損失 (△)	148,149	△20,180	△168,329	—
情報通信事業	売上高	148,295	159,668	11,372	7.7
	営業費用	139,655	144,067	4,411	3.2
	営業利益	8,640	15,601	6,960	80.6
その他の事業	売上高	419,904	441,621	21,717	5.2
	営業費用	388,525	404,748	16,222	4.2
	営業利益	31,378	36,873	5,494	17.5

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	411,723	281,289	△130,434	△31.7
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△315,984	△510,418	△194,433	61.5
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△117,721	225,751	343,473	—
現金及び現金同等物の 期末残高	82,913	69,753	△13,159	△15.9

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	12,395	12,093	97.6
		火力発電電力量	50,804	50,029	98.5
		原子力発電電力量	64,339	61,954	96.3
		新エネルギー発電電力量	—	90	—
	他社受電電力量		31,529	29,734	94.3
	融通電力量		△2,165	△2,639	121.9
	揚水発電所の揚水用電力量		10,125	10,658	105.3
	△1,406		△1,248	88.8	
揚水発電所の揚水用電力量		△2,179	△1,581	72.6	
合計		163,443	159,090	97.3	
損失電力量等		△13,021	△13,222	101.5	
販売電力量		150,422	145,867	97.0	
出水率 (%)		87.0	90.1	—	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。  
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成19年度192百万kWh、平成20年度184百万kWh）を含んでいる。  
5 平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30カ年平均に対する比である。  
6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,207,239	12,289,687	100.7
	電力	1,153,963	1,128,481	97.8
	計	13,361,202	13,418,168	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	8,220,745	8,966,282	109.1
	電力	8,398,824	8,195,379	97.6
	計	16,619,569	17,161,661	103.3

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## ② 販売電力量

		平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月) (百万kWh)	平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	50,182	49,227	98.1	
	電力	低圧	6,001	5,576	92.9
		その他	1,007	929	92.2
		電力計	7,008	6,504	92.8
電灯電力計		57,190	55,731	97.4	
特定規模需要		93,233	90,137	96.7	
合計		150,422	145,867	97.0	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

## ③ 料金収入

	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月) (百万円)	平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,003,755	1,016,051	101.2
電力	1,340,839	1,398,620	104.3
合計	2,344,595	2,414,672	103.0

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	2,165	2,639	121.9
同上販売電力料(百万円)	18,130	25,305	139.6
融通電力量(百万kWh)	1,406	1,248	88.8
同上販売電力料(百万円)	16,318	13,259	81.3

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	89	99	111.8	
	製造業	食料品	2,497	2,476	99.1
		繊維工業	571	491	85.9
		パルプ・紙	778	818	105.1
		化学工業	4,991	4,704	94.2
		石油・石炭	261	277	106.3
		ゴム製品	373	347	93.1
		窯業・土石	2,736	2,660	97.2
		鉄鋼業	8,795	8,149	92.7
		非鉄金属	2,161	2,044	94.6
		機械器具	9,082	8,890	97.9
		その他	5,133	4,827	94.0
		計	37,378	35,681	95.5
計	37,467	35,780	95.5		
その他	鉄道業	4,736	4,734	100.0	
	その他	4,622	4,546	98.4	
	計	9,358	9,280	99.2	
合計		46,825	45,061	96.2	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成20年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭(t)
平成19年3月末在庫量		130,772	331,743	413,040	262,853
平成19年度	受入量	282,854	3,202,968	5,785,293	1,647,989
	払出量	280,385	3,101,371	5,747,295	1,731,785
平成20年3月末在庫量		133,242	433,340	451,038	179,056
平成20年度	受入量	272,994	2,752,300	5,601,873	2,410,137
	払出量	288,919	2,704,468	5,636,903	2,311,502
平成21年3月末在庫量		117,317	481,172	416,008	277,691

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## (5) 電気料金

## ①平成20年8月31日までの電気料金

当社の平成20年8月31日までの電気料金は下記のとおりであり、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用した。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき 73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 94.50	
		40Wまで	” 153.30	
		60Wまで	” 212.10	
		100Wまで	” 329.70	
		100W超過100Wまでごとに	” 329.70	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 173.25	
100VAまでの機器		” 281.40		
100VA超過100VAまでごとに		” 281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき 18.13
			120kWh超過300kWhまで	” 23.32
			300kWh超過分	” 24.65
	B	基本料金	1 kVA 1 月につき 378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき 15.84
	120kWh超過300kWhまで		” 18.93	
		300kWh超過分	” 19.79	
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき 66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 84.00
			40Wまで	” 136.50
			60Wまで	” 189.00
			100Wまで	” 294.00
	100W超過100Wまでごとに		” 294.00	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 155.40	
		100VAまでの機器	” 252.00	
		100VA超過100VAまでごとに	” 252.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき 273.00
電力量料金		15kWh超過分	1 kWhにつき 17.23	
C	基本料金		1 kVA 1 月につき 346.50	
	電力量料金	1 kWhにつき 14.73		
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.45	
		その他季	” 10.41	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。



なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	14.54
			70,000V供給	〃	14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.82		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.02
		〃	その他季	〃	9.10
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
	〃	その他季	〃	8.88	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	13.22
			70,000V供給	〃	12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	9.11
	70,000V供給	〃	8.81		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	9.17
		〃	その他季	〃	8.34
		70,000V供給	夏季	〃	8.86
	〃	その他季	〃	8.05	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 16.36
			昼間時間	〃 11.28
			夜間時間	〃 7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.15
			その他季	〃 10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,816.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 14.56
			昼間時間	〃 10.04
			夜間時間	〃 7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,816.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 9.81
			その他季	〃 8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 16.36
			昼間時間	〃 11.28
			夜間時間	〃 7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.15
			その他季	〃 10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 18.71
			昼間時間	〃 12.90
			夜間時間	〃 7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.67
			その他季	〃 10.61

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用した。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,028.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,978.20	
		70,000V供給	〃	1,927.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.38
		〃	その他季	〃	12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.02
〃		その他季	〃	10.92	
70,000V供給		夏季	〃	11.73	
〃	その他季	〃	10.66		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,179.80	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,129.40	
		70,000V供給	〃	2,079.00	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.77
		〃	その他季	〃	10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.00
〃	その他季	〃	10.01		
70,000V供給	夏季	〃	10.64		
〃	その他季	〃	9.66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成20年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成20年	
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分 (8月31日 までの料 金)
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		+71銭/kWh	+98銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで	+10円68銭	+14円60銭
	15kWh超過	+71銭/kWh	+98銭/kWh
高圧供給の場合		+68銭/kWh	+93銭/kWh
特別高圧供給の場合		+67銭/kWh	+92銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。  
2 本表には、消費税等相当額を含む。

②平成20年9月1日以降の電気料金

当社は平成20年7月28日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から下記のとおり適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	101.43	
		40Wまで	〃	167.16	
		60Wまで	〃	232.89	
		100Wまで	〃	364.35	
		100W超過100Wまでごとに	〃	364.35	
	小型機器料金	50VAまでの機器		1 機器 1 月につき	184.28
100VAまでの機器		〃	303.45		
100VA超過100VAまでごとに		〃	303.45		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	320.25
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	19.05
			120kWh超過300kWhまで	〃	24.21
			300kWh超過分	〃	25.55
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.76
			120kWh超過300kWhまで	〃	19.83
		300kWh超過分	〃	20.70	
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	90.72
			40Wまで	〃	149.94
			60Wまで	〃	209.16
			100Wまで	〃	327.60
			100W超過100Wまでごとに	〃	327.60
	小型機器料金	50VAまでの機器		1 機器 1 月につき	165.38
		100VAまでの機器		〃	271.95
		100VA超過100VAまでごとに		〃	271.95
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	285.60
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	18.09		
C		基本料金		1 kVA 1 月につき	346.50
	電力量料金		1 kWhにつき	15.58	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.41	
		その他季	〃	11.33	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。





○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,769.25	
		70,000V供給	〃	1,727.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1kWhにつき	14.14
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	〃	13.69
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1kWhにつき	10.03	9.73	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,769.25	
		70,000V供給	〃	1,727.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.09
		〃	その他季	〃	9.26
70,000V供給	夏季	〃	9.78		
〃	その他季	〃	8.97		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要 [高圧受電・契約電力500kW以上]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 AL-TOU	6,000V供給	基本料金	1kW1月につき	1,685.25	
		電力量料金	重負荷時間	1kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1kW1月につき	1,685.25	
		電力量料金	夏季	1kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,811.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 15.49
			昼間時間	” 10.97
			夜間時間	” 8.05
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,811.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 10.74
			その他季	” 9.84

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,685.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.29
			昼間時間	〃 12.21
			夜間時間	〃 8.05
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,685.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.08
			その他季	〃 11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 19.64
			昼間時間	〃 13.82
			夜間時間	〃 8.05
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.59
			その他季	〃 11.53

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成20年7月28日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から下記のとおり適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,022.30	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,971.90	
		70,000V供給	〃	1,921.50	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	14.31
		〃	その他季	〃	13.09
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.94
〃		その他季	〃	11.84	
70,000V供給		夏季	〃	12.65	
〃	その他季	〃	11.58		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,173.50	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,123.10	
		70,000V供給	〃	2,072.70	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	12.69
		〃	その他季	〃	11.63
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.92
〃	その他季	〃	10.93		
70,000V供給	夏季	〃	11.56		
〃	その他季	〃	10.58		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成20年9月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成20年	平成21年
		9月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		燃料費調整 は行わない	+82銭/kWh
従量電灯A	最初の15kWhまで		+12円30銭
臨時電灯B	15kWh超過		+82銭/kWh
公衆街路灯B			+1円58銭/kWh
高圧供給の場合			+1円55銭/kWh
特別高圧供給の場合		+1円55銭/kWh	

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

3 平成21年1月分から3月分の燃料費調整において、低圧供給の場合には、燃料費調整についての特別措置を実施している。

(6) 接続供給料金

①平成20年8月31日までの接続供給料金

当社の平成20年8月31日までの接続供給料金は下記のとおりであり、平成18年2月16日経済産業大臣に変更届出を行い同年4月1日から適用した託送供給料金について、平成19年3月13日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月1日から適用した。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金		1 kWhにつき	2.92
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.25
				夜間時間	1 kWhにつき	2.47
		近接性評価割引				1 kWhにつき
	夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△330.75
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.36
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.47
				夜間時間	1 kWhにつき	1.20
近接性評価割引				1 kWhにつき	△0.21	
夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△268.80	
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.88	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
			夜間時間		1 kWhにつき	10.29
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.25	
			その他季	1 kWhにつき	53.67	
夜間時間		1 kWhにつき	42.66			

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 上記の他に次の料金がある。

臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成20年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成20年	
4月分 ～6月分	7月分 ～8月分
+65銭/kWh	+89銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

②平成20年9月1日以降の接続供給料金

当社は、平成20年7月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から下記のとおり適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.65	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2.94
				夜間時間	1 kWhにつき	2.25
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.29
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△300.30	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.24	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.34
				夜間時間	1 kWhにつき	1.10
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.29		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△249.90		
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	10.27	
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42.22	
			その他季	1 kWhにつき	30.28	
		夜間時間		1 kWhにつき	27.35	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 上記の他に次の料金がある。  
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成20年9月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成20年	平成21年
9月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	+ 1円50銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、「お客さま満足No.1企業」の実現をめざした事業活動を展開している。

平成20年度は、資源・エネルギー価格の乱高下や世界同時不況などの影響により、当社グループの収支は大変厳しいものとなった。こうしたなかではあるが、電気をはじめとする商品・サービスの安全・安定供給に努めるとともに、予防保全の観点に立った原子力発電所設備の各種工事や、舞鶴発電所2号機の建設工事、堺港発電所の設備更新工事、またFTTHサービスやユーティリティサービスをはじめとしたグループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進することで、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができた。

一方、わが国の景気は当面悪化を続ける可能性があり、また他方では、低炭素社会実現に向けた世界規模の動きが加速するなか、ポスト京都議定書に向けた議論が活発化するなど、地球環境問題への関心もますます高まっている。

このように、経営を取り巻く環境は、これまででない速さや振れ幅で変化しているが、当社グループは、中長期的な成長の方向性を見失うことなく、変化に柔軟に対応しながら、これからも、お客さまのくらしや産業の基盤をしっかり支えて、社会の発展に貢献するとともに、グループとしても成長を続けていきたいと考えている。

こうした観点から、平成21年度は、CSR（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランを展開し、将来の成長につながる当社グループの強みをさらに盤石なものにしていく。

特に、安全が当社グループの事業活動の根幹であるという認識のもと、美浜発電所3号機事故、美浜線21号鉄塔事故の反省を決して忘れることなく、確かな技術・技能に支えられたゆるぎない安全文化の構築を最重要課題として、一層のリスク低減に努め、着実に安全の実績を積み上げていく。

また、引き続き原子力を基軸に、需給変動等に強い火力設備の形成を進めるなど、電源構成の最適化を図るとともに、エネルギーセキュリティに係る諸課題にも確実に対応し、安全・安定供給の使命を全うしていく。加えて、高効率エネルギーシステムのご提案やグループの総合力を活かした最適なソリューションサービスの拡大を積極的に進めるなど、お客さまのよりよいくらしやビジネスの実現に向けた高品質なサービスの創造に努めていく。

さらに、こうしたすべての取組みの原動力となる従業員一人ひとりがさらなる成長を遂げられるよう、人材の育成にも引き続き力を入れていく。

当社グループは、このような取組みを推進することにより、グループ全体の収益基盤の強化を図っていく。また、低炭素社会実現に向けたキープレーヤーであるという自覚のもと、系統電力の低炭素化および電化社会推進などにより、地球温暖化防止にも積極的に貢献していく。

そして、社会のみなさま方の信頼を賜わり、「お客さま満足No.1企業」の実現に向け、着実に前進していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

- ・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

- ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。
- ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
- ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

##### ① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなった。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備が行われていることから、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度処置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.2%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

##### ⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成21年3月末時点で、3,466,989百万円（総資産の49.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の93.4%（3,238,194百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、昨年度までの「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目に「地球温暖化防止など環境問題への先進的な取り組み」を抜き出し重点化した、4項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

### 1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策、劣化診断技術、保全・補修技術高度化など、安全性確保、電力の安定供給に資する研究開発を重点的に推進している。

### 2. 地球温暖化防止など環境問題への先進的な取り組み

地球温暖化防止といった環境に関する公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの回収・固定・有効利用技術研究などの研究開発を推進するとともに、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など、環境負荷低減を実現しつつ事業領域拡大を目指した研究開発を重点的に推進している。

### 3. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプなどの電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、電気自動車の性能評価、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発など、総合エネルギーサービスにつながり競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

### 4. 将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システムの高機能化研究、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術、自然エネルギー発電大量導入時の影響評価等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して18,496百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して542百万円、合計で19,039百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

#### ① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

##### [電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当連結会計年度は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,331件を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量は減少したが、料金単価の上昇の影響により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,487,469百万円と前連結会計年度に比べて76,584百万円の増収（+3.2%）となった。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の上昇に伴う、火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などにより、営業損失は20,180百万円と前連結会計年度に比べて168,329百万円の減益となった。

##### [情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で84万件と、前連結会計年度末に比べ24%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は111,775百万円と前連結会計年度に比べて13,522百万円の増収（+13.8%）、営業利益は15,601百万円と前連結会計年度に比べて6,960百万円の増益（+80.6%）となった。

##### [その他の事業]

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギー事業において、上昇した原料費のガス販売価格への価格転嫁が進んだことなどにより、増収増益となった。

この結果、その他の事業の売上高は190,330百万円と前連結会計年度に比べて10,150百万円の増収（+5.6%）、営業利益は36,873百万円と前連結会計年度に比べて5,494百万円の増益（+17.5%）となった。

#### ② 経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,903百万円増加（+6.0%）の33,463百万円となった。これは、受取利息が増加したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて102,161百万円増収（+3.8%）の2,823,038百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて10,828百万円増加（+16.3%）の77,093百万円となった。これは、株式市況の悪化により保有有価証券の減損を行ったことなどから、その他の営業外費用が増加したことなどによるものである。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて267,187百万円増加（+10.4%）の2,835,619百万円となった。

以上の結果、経常損失は12,581百万円と前連結会計年度に比べて165,026百万円の減益となった。

③ 当期純損失

税金等調整前当期純損失は前連結会計年度に比べて149,439百万円減益の12,581百万円となった。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は8,796百万円となり、前連結会計年度に比べて94,062百万円の減益となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全・安定供給を前提に、長期的な視点に立った最適な設備の形成を基本として、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前連結会計年度に比べて156,871百万円増加(+44.3%)の510,865百万円となった。

この結果、総資産は6,970,120百万円と前連結会計年度末に比べて180,514百万円の増加(+2.7%)となった。

② 負債の状況

有利子負債残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回り、外部資金を活用した結果3,466,989百万円と、前連結会計年度末に比べて300,536百万円増加(+9.5%)し、負債合計は5,263,409百万円と前連結会計年度末に比べて319,562百万円の増加(+6.5%)となった。

③ 純資産の状況

配当金の支払いや自己株式の取得による減少に加え、当期純損失を8,796百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,706,710百万円と、前連結会計年度末に比べ139,047百万円の減少(△7.5%)となった。

その結果、自己資本比率は24.4%と前連結会計年度末に比べて2.7%の低下となった。

以上により、1株当たりの純資産は1,868円8銭と前連結会計年度末に比べて135円83銭の減少となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代の増加などにより、税金等調整前当期純損失となったことなどから、前連結会計年度に比べて収入が130,434百万円減少(△31.7%)し、281,289百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が194,433百万円増加(+61.5%)し、510,418百万円の支出となった。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度の支出から収入に転じ、前連結会計年度に比べて収入が343,473百万円増加し、225,751百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて13,159百万円減少(△15.9%)の69,753百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額510,865百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	134,464
	送電	47,022
	変電	32,682
	配電	28,035
	その他	35,385
	計	277,590
	原子燃料	64,245
	電気事業計	341,835
情報通信事業		66,255
その他の事業		108,809
計		516,901
消去又は全社		△6,035
総合計		510,865

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。  
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給を前提に、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては様々な創意工夫等による建設費の抑制に努めている。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

### (1) 当社

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,189,681kW	(106,059,171) 16,375	13,797	340,064	370,238	957
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(5,613,316) 73,158	25,698	310,615	409,472	1,584
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,375,192) 21,174	27,008	276,927	325,110	1,795
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	570	1,001	1,571	39
送電設備	架空電線路 亘長 14,096km 回線延長 30,823km 地中電線路 亘長 4,300km 回線延長 7,295km 支持物数 102,097基	(14,965,690) 127,436	1,686	1,065,952	1,195,076	1,213
変電設備	変電所数 1,569か所 認可出力 150,667,150kVA 調相設備容量 20,316,900kVA	(9,634,800) 87,168	57,735	297,312	442,216	1,593
配電設備	架空電線路 亘長 122,718km 電線延長 406,703km 地中電線路 亘長 6,024km 電線延長 10,029km 支持物数 2,621,169基 変圧器個数 1,832,037台 変圧器容量 59,000,217kVA	(29,465) 286	645	944,477	945,409	3,543
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店（社） 12 電力所 8	(1,898,596) 22,270	43,788	64,529	130,587	9,311
その他の事業						
附帯事業設備		(847,706) 7,980	6,913	3,070	17,964	0
合計		(141,423,935) 355,851	177,844	3,303,950	3,837,647	20,035

- (注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。  
2 面積には借地面積2,433,723㎡を含まない。  
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。  
3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（142人）を除いたものである。  
4 上記の帳簿価額には貸付設備20,421百万円が含まれていない。  
5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所  
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,250,875
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,797
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曾町	読書	〃	117,100	25,400	727,792
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	421,827
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,171,445

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,781
合計	11か所	16,867,000	5,199,700

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	679,035
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,262,803

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.4
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	188,195
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	675,500
支店等	〃	1,223,095

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
㈱ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,056	12,563	252,454	266,073	955
関電不動産㈱	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,693,101) 19,166	79,406	3,589	102,162	264

- (注) 1 帳簿価格の土地の ( ) 内は面積 (㎡) である。  
 2 従業員数は就業人員である。  
 3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。  
 4 本表の金額には、消費税等を含まない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設等

##### ① 当社

電気事業においては、安全の確保ならびに電力の安定供給を将来に亘り継続するために、万全な供給力の確保および安全・信頼性の向上に向けた設備対策、ならびに長期的な視点に立った着実な設備更新を基本としつつ、計画を策定している。

設備投資計画の内訳と主な工事は以下のとおりである。

設備投資計画

項目		平成21年度支出額（百万円）	平成22年度支出額（百万円）
電気事業	電源	146,143	183,962
	送電	46,283	45,869
	変電	40,199	47,095
	配電	32,819	33,375
	その他	49,202	39,939
	計	314,646	350,240
	原子燃料	59,220	73,812
	電気事業計	373,866	424,052
その他の事業	附帯事業工事	934	2,630
総計		374,800	426,682

当社における平成21年度の設備投資予定総額（消費税等を除く）は、自己資金をもって充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（1～5号機）	2,000	H21/4～H22/10
電気事業	姫路第二発電所設備更新工事（1～6号機）	2,919	H25/10～H27/10

##### ② 連結子会社

連結子会社における平成21年度の設備投資予定総額は、156,662百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金69,242百万円及び外部資金87,420百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

#### (2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	954,698,728	954,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	954,698,728	954,698,728	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年6月30日 (注)	△8,000	954,698	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	14	276	62	1,751	579	60	342,006	344,748	—
所有株式数 (単元)	1,213,770	2,809,695	55,352	522,086	1,271,876	341	3,621,430	9,494,550	5,243,728
所有株式数の 割合(%)	12.78	29.59	0.58	5.50	13.40	0.00	38.14	100.00	—

(注) 1 自己株式44,155,850株は「個人その他」欄に441,558単元、「単元未満株式の状況」欄に50株含めて記載している。

なお、自己株式44,155,850株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(441株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は44,155,409株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ167単元及び50株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	39,960	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,525	4.04
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,245	2.64
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	14,898	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	0.99
計	—	306,215	32.07

(注) 1 当社の自己株式44,155,509株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は44,155,409株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社および共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,155,400	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 904,514,000	9,045,140	同上
単元未満株式	普通株式 5,243,728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	954,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,045,140	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,700株および名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数157個及び名義人以外から株券喪失登録がある株式に係る議決権の数10個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、及び自己株式50株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,155,400	—	44,155,400	4.63
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	44,941,000	—	44,941,000	4.71

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年4月30日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月7日～平成21年3月31日)	8,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	19,044,603,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	955,397,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	4.78
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	4.78

(注) 平成20年6月5日に取得が終了している。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	354,960	881,622,477
当期間における取得自己株式	20,460	41,866,222

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	17,365,600,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	99,520	215,865,773	7,105	14,454,528
保有自己株式数	44,155,409	—	44,168,764	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求) には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみならずさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分していく。また、内部留保資金については、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当していく。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としている。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施する。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定である。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当事業年度においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	27,319	30円
平成21年6月26日 定時株主総会決議	27,316	30円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,150	2,805	3,920	3,490	2,755
最低（円）	1,862	2,050	2,400	2,390	1,891

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	2,560	2,670	2,675	2,630	2,480	2,315
最低（円）	1,891	2,365	2,530	2,255	2,220	1,993

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長（現在）	(注) 3	27,539
取締役副社長	代表取締役 電力流通事業本部長 行為規制担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務所長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 3	14,429
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年8月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在） 株式会社関電エネルギーソリューション取締役社長（現在）	(注) 3	13,000
取締役副社長	代表取締役 地域共生・広報室担当 秘書室担当 立地室担当	向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月 " 17年5月 " 19年5月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人社団法人関西経済連合会出向 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 3	9,309
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注) 3	10,200
取締役副社長	代表取締役 企画室担当（企画、CSR・品質管理） 原子燃料サイクル室担当（サイクル事業） 購買室担当	濱 田 康 男	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長 同社常務執行役員購買室長 同社常務取締役 オージーかんでん共同企画株式会社取締役社長（現在） 関西電力株式会社取締役副社長（現在）	(注) 3	14,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	火力事業本部長 環境室担当	藤井 眞 澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本部長 同社取締役原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	10,500
常務取締役	経理室担当 総務室担当	中森 朝 明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,400
常務取締役	人材活性化室担当 経営監査室担当	井狩 雅 文	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人神戸支店長 同社執行役員神戸支店長 同社常務取締役(現在) 株式会社かんでんエルハート取締役社長(現在)	(注)3	5,000
常務取締役	グループ経営推進本部長 企画室担当(国際)	生駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室国際担当 関電ベンチャーマネジメント株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	(注)3	7,400
常務取締役	研究開発室担当 土木建築室担当	橋本 徳 昭	昭和23年8月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人土木建築室長 同社執行役員土木建築室長 同社常務執行役員土木建築室長 同社常務取締役(現在)	(注)3	3,700
常務取締役	燃料室担当	迎 陽 一	昭和26年8月9日生	平成16年6月 " 18年8月 " 20年8月 " 21年6月	経済産業省大臣官房商務流通審議官(平成18年7月 退官) 商工組合中央金庫理事(平成20年7月 退任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役(現在)	(注)3	3,000
常務取締役	原子力事業本部長代理 原子燃料サイクル室担当(原燃契約)	豊松 秀 己	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 17年7月 " 18年6月 " 20年3月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 日豪ウラン資源開発株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社支配人原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 関西電子ビーム株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	(注)3	6,200
常務取締役	お客さま本部長代理	香川 次 朗	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社執行役員人材活性化室長 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 同社常務取締役(現在)	(注)3	4,000
常務取締役	電力流通事業本部長代理 経営改革・IT本部長	土井 義 宏	昭和29年10月25日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人和歌山支店長 同社執行役員和歌山支店長 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長、ネットワーク技術部門統括 同社常務取締役(現在)	(注)3	2,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		廣 江 讓	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室長 同社執行役員企画室長 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長(現在)	(注)3	10,600
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)3	1,000
取締役		辻 井 昭 雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社相談役(現在)	(注)3	0
取締役		玉 越 良 介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年6月	株式会社UFJ銀行取締役会長 株式会社UFJホールディングス取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(現在) 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長(平成20年4月 退任) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)3	0
常任監査役	常勤	吉 田 讓	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社常任監査役(現在)	(注)4	15,402
常任監査役	常勤	畑 中 利 勝	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年1月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長(ネットワーク技術担当) 同社執行役員お客さま本部副本部長(ネットワーク技術担当) 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長(ネットワーク技術担当) 同社常任監査役(現在)	(注)4	9,200
常任監査役	常勤	花 井 良 一	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進本部副本部長(グループ経営企画担当) 同社執行役員グループ経営推進本部副本部長(グループ経営企画、生活アメニティ担当) 同社常任監査役(現在)	(注)4	7,718

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		森下洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 20年10月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役(現在) 松下電器産業株式会社相談役 パナソニック株式会社相談役(社名変更)(現在)	(注)4	0
監査役		春田健一	昭和17年1月19日生	平成9年4月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月	大阪市財政局長(平成14年3月退職) 大阪地下街株式会社取締役副社長 同社取締役社長(平成19年6月 退任) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		上原恵美	昭和18年11月3日生	平成14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年6月	滋賀県理事・滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長(平成16年3月 滋賀県理事 退職) (平成20年3月 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長 退任) 京都橘女子大学教授 京都橘大学教授(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
計		26名					183,677

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役春田健一および監査役上原恵美の各氏は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月26日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。



上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。

CSRについては、総合的方策の策定を検討する「CSR推進会議」を設置し、関西電力グループがCSR推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、確実な実践に向けた取り組みを推進している。また、推進会議の下部組織として、社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」の設置およびコンプライアンスの相談を受け付ける社内外の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、従業員の法令・倫理遵守および風通しのよい企業文化の醸成にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室（42名）を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画および結果について常務会に付議・報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門（経営監査室）、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

### (3) 業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日）

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレートガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に参加し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

#### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

#### 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。

内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。

#### 7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。

#### 8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。

#### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。

#### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

#### (4) 取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

②取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

③中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役	20名	739百万円（うち社外取締役3名 23百万円）
監査役	7名	152百万円（うち社外監査役4名 33百万円）

(9) その他

美浜3号機事故の再発防止対策を昨年に引き続き着実に推進するため、「原子力保全改革委員会」において、実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行うとともに、その実施状況については、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」において、客観的かつ総合的に評価を行っている。

なお、この状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	134	—
連結子会社	—	—	10	3
計	—	—	145	3

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	6,284,011	6,429,519
電気事業固定資産	注1,2 3,906,959	注1,2 3,750,513
水力発電設備	383,889	365,801
汽力発電設備	455,754	407,409
原子力発電設備	336,448	322,441
送電設備	1,232,518	1,176,838
変電設備	446,684	435,377
配電設備	900,783	887,025
業務設備	128,930	133,661
その他の電気事業固定資産	21,950	21,956
その他の固定資産	注1,2,4 481,947	注1,2,4 544,074
固定資産仮勘定	359,483	注2 457,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,483	457,844
核燃料	484,176	507,223
装荷核燃料	73,909	81,961
加工中等核燃料	410,266	425,262
投資その他の資産	1,051,443	1,169,863
長期投資	269,154	265,657
使用済燃料再処理等積立金	273,254	358,297
繰延税金資産	295,402	319,281
その他	注3 215,083	注3 228,788
貸倒引当金（貸方）	△1,451	△2,162
流動資産	505,594	540,601
現金及び預金	82,644	69,600
受取手形及び売掛金	161,763	166,567
たな卸資産	121,588	注5 128,898
繰延税金資産	13,033	29,162
その他	128,539	148,432
貸倒引当金（貸方）	△1,975	△2,060
資産合計	6,789,605	6,970,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,012,177	4,261,604
社債	注4 1,418,221	注4 1,507,902
長期借入金	注4 1,214,307	注4 1,318,850
退職給付引当金	332,083	339,918
使用済燃料再処理等引当金	643,939	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	24,830
原子力発電施設解体引当金	298,914	312,675
繰延税金負債	136	221
その他	85,553	93,609
流動負債	931,670	1,001,805
1年以内に期限到来の固定負債	注4 429,432	注4 413,351
短期借入金	99,383	133,237
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
支払手形及び買掛金	注4 144,949	注4 96,400
未払税金	38,121	40,190
繰延税金負債	380	—
その他	219,402	228,624
負債合計	4,943,847	5,263,409
株主資本	1,760,870	1,677,505
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,722	66,634
利益剰余金	1,298,558	1,217,625
自己株式	△93,730	△96,075
評価・換算差額等	79,661	22,850
その他有価証券評価差額金	53,770	25,989
繰延ヘッジ損益	25,294	10,708
為替換算調整勘定	596	△13,847
少数株主持分	5,225	6,355
純資産合計	1,845,758	1,706,710
負債純資産合計	6,789,605	6,970,120

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,689,317	2,789,575
電気事業営業収益	2,410,884	2,487,469
その他事業営業収益	278,432	302,105
営業費用	注1,2,3 2,502,167	注1,2,3 2,758,526
電気事業営業費用	2,255,777	2,500,027
その他事業営業費用	246,390	258,498
営業利益	187,149	31,048
営業外収益	31,559	33,463
受取配当金	3,981	3,799
受取利息	4,396	5,970
持分法による投資利益	4,171	3,531
その他の営業外収益	19,009	20,162
営業外費用	66,264	77,093
支払利息	56,934	55,533
その他の営業外費用	9,330	21,559
当期経常収益合計	2,720,876	2,823,038
当期経常費用合計	2,568,432	2,835,619
当期経常利益又は当期経常損失(△)	152,444	△12,581
繰上準備引当又は取崩し	△8,541	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△8,541	—
特別損失	24,127	—
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,858	△12,581
法人税、住民税及び事業税	43,272	11,842
過年度法人税等	—	2,359
法人税等調整額	7,673	△18,301
法人税等合計	50,945	△4,099
少数株主利益	646	313
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	66,676	66,722
当期変動額		
自己株式の処分	46	24
自己株式の消却	—	△17,365
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,253
当期変動額合計	46	△87
当期末残高	66,722	66,634
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,268,880	1,298,558
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△17,253
当期変動額合計	29,677	△80,932
当期末残高	1,298,558	1,217,625
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△73,011	△93,730
当期変動額		
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	144	215
自己株式の消却	—	17,365
当期変動額合計	△20,719	△2,344
当期末残高	△93,730	△96,075
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,751,866	1,760,870
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
当期変動額合計	9,004	△83,365
当期末残高	1,760,870	1,677,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,194	53,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,423	△27,781
当期変動額合計	△51,423	△27,781
当期末残高	53,770	25,989
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,157	25,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,136	△14,585
当期変動額合計	10,136	△14,585
当期末残高	25,294	10,708
為替換算調整勘定		
前期末残高	195	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	△14,444
当期変動額合計	401	△14,444
当期末残高	596	△13,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,547	79,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,885	△56,811
当期変動額合計	△40,885	△56,811
当期末残高	79,661	22,850
少数株主持分		
前期末残高	4,941	5,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	1,129
当期変動額合計	284	1,129
当期末残高	5,225	6,355
純資産合計		
前期末残高	1,877,355	1,845,758
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	85,265	△8,796
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,601	△55,681
当期変動額合計	△31,596	△139,047
当期末残高	1,845,758	1,706,710

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,858	△12,581
減価償却費	383,344	382,328
核燃料減損額	42,786	39,857
固定資産除却損	13,280	17,110
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	13,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,812	7,835
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△21,856	19,657
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,882	5,808
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	38,507	13,760
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△8,541	—
受取利息及び受取配当金	△8,377	△9,769
支払利息	56,934	55,533
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△89,883	△85,043
売上債権の増減額(△は増加)	△2,976	△4,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,588	—
仕入債務の増減額(△は減少)	50,351	△49,373
その他	△37,274	△39,425
小計	525,194	354,457
利息及び配当金の受取額	9,263	10,884
利息の支払額	△58,643	△55,360
法人税等の支払額	△64,090	△28,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,723	281,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△341,687	△491,956
投融資による支出	△22,583	△40,093
投融資の回収による収入	15,043	16,805
定期預金の増減額(△は増加)	23,064	—
その他	10,179	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,984	△510,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	208,888	308,735
社債の償還による支出	△72,394	△227,200
長期借入れによる収入	137,064	296,100
長期借入金の返済による支出	△310,437	△198,487
短期借入れによる収入	253,475	293,797
短期借入金の返済による支出	△258,077	△263,224
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	345,000	1,344,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△345,000	△1,254,000
自己株式の取得による支出	△20,864	△19,926
配当金の支払額	△55,552	△54,897
その他	177	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,721	225,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△9,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,778	△13,159
現金及び現金同等物の期首残高	104,691	82,913
現金及び現金同等物の期末残高	注1 82,913	注1 69,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 58社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアトリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション及び関西電子ビーム(株)他1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)ケイ・スクエアは関電システムソリューションズ(株)との合併により、(株)関電ファシリティマネジメントは関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)との合併により、(株)商いビズスクエアは(株)関電オフィスワークとの合併により、ラインコム(株)及び関西住宅品質保証(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 57社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・ソウジツ・エンリッチメント・インベストイング1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)関西どっとコム及び(株)ディーエスネットワークスは(株)ケイ・オブティコムとの合併により、連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他 3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。 これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。</p> <p>これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.6%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,089百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.5%)により計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当連結会計年度以降に均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条に基づき変更となっている。</p> <p>これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異18,325百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。 この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。</p> <p>カ 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益は4,205百万円増加し、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,175百万円減少しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は△7,309百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額」は191百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	441,212	455,886
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,752,097	9,947,805
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	47,502	65,967
持分法適用損益累計額	134,472	133,657
計	181,975	199,625
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈸日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,645,421	1,727,802
㈸日本政策投資銀行からの借入金	255,292	246,491
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	33,542	31,513
上記資産を担保としている債務		
借入金	16,546	15,214
買掛金	1,130	1,920
5 たな卸資産の内訳科目及び金額	—	
商品及び製品		31,971
仕掛品		6,347
原材料及び貯蔵品		90,579
計		128,898
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈸	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈸	200,975	190,285
セノコ・パワー・リミテッド	—	1,323
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	637	553
原燃輸送㈸	432	280
その他	4	3
計	202,049	192,446

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,354	89,824	給料手当	182,139	90,492
	退職給与金	△8,067	△8,067	退職給与金	16,240	16,240
	燃料費	556,760	—	燃料費	638,190	—
	修繕費	229,570	4,008	修繕費	263,490	3,797
	委託費	101,692	33,638	委託費	102,308	29,426
	減価償却費	312,771	16,463	諸費	40,277	31,439
	他社購入 電源費	300,132	—	減価償却費	313,990	17,532
	その他	599,358	123,912	他社購入 電源費	354,025	—
	小計	2,274,572	259,781	その他	608,730	101,614
	相殺消去額	△18,795	—	小計	2,519,395	290,544
	合計	2,255,777	—	相殺消去額	△19,368	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		△8,971			15,573	
使用済燃料再処理等引当金		60,423			75,709	
使用済燃料再処理等準備引当金		5,882			5,808	
原子力発電施設解体引当金		14,379			13,760	
3 研究開発費		19,616			19,039	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664
合計	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,494,900株

単元未満株式の買取り請求による増加 306,643株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 70,075株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,791百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
合計	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
自己株式				
普通株式	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261
合計	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 354,960株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 99,520株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,319百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,316百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	82,644	69,600
有価証券	271	290
その他の短期投資	333	6
計	83,249	69,897
預入期間が3か月を超える定期預金	△336	△144
現金及び現金同等物	82,913	69,753
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(百万円)	—————																									
	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1" data-bbox="515 439 908 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設備</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,622</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額 には転貸リース取引にかかる残高を含ん でいる。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	原子力 発電設備	465	182	282	その他	7,622	2,498	5,124	合計	8,087	2,680	5,407	1年内	960	1年超	5,434	合計	6,395	支払リース料	1,697	減価償却費相当額	1,697
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																								
原子力 発電設備	465	182	282																								
その他	7,622	2,498	5,124																								
合計	8,087	2,680	5,407																								
1年内	960																										
1年超	5,434																										
合計	6,395																										
支払リース料	1,697																										
減価償却費相当額	1,697																										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="515 371 908 499"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,319</td> <td style="text-align: right;">25,062</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,744</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> </table> <p>エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法に ついては、利息法によっている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 には転貸リース取引にかかる残高を含ん でいる。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	35,319	25,062	10,257	1年内	4,207	1年超	14,536	合計	18,744	受取リース料	5,792	減価償却費	4,246	受取利息相当額	1,365	—————
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																			
その他の 固定資産	35,319	25,062	10,257																			
1年内	4,207																					
1年超	14,536																					
合計	18,744																					
受取リース料	5,792																					
減価償却費	4,246																					
受取利息相当額	1,365																					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
2 ファイナンス・リース取引	—	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="951 683 1342 918"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,124</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	3,434	783	2,650	その他	5,690	2,114	3,575	合計	9,124	2,898	6,226	1年内	1,188	1年超	5,037	合計	6,226	支払リース料	2,280	減価償却費相当額	2,280
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																									
原子力発電設備	3,434	783	2,650																									
その他	5,690	2,114	3,575																									
合計	9,124	2,898	6,226																									
1年内	1,188																											
1年超	5,037																											
合計	6,226																											
支払リース料	2,280																											
減価償却費相当額	2,280																											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
	(百万円)	(百万円)																					
2 ファイナンス・リース取引	—————	(2) 貸手側 ア リース投資資産の内訳  流動資産 リース料債権部分 17,288 見積残存価額部分 96 受取利息相当額 <u>△7,018</u> リース投資資産 10,366  イ リース債権及びリース投資資産に 係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額  流動資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>156</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>153</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>140</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>135</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>606</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	156	5,228	1年超 2年以内	156	3,421	2年超 3年以内	153	2,843	3年超 4年以内	140	2,098	4年超 5年以内	135	1,389	5年超	606	2,308
	リース債権	リース投資資産																					
1年以内	156	5,228																					
1年超 2年以内	156	3,421																					
2年超 3年以内	153	2,843																					
3年超 4年以内	140	2,098																					
4年超 5年以内	135	1,389																					
5年超	606	2,308																					
3 オペレーティング・リース取引	借手側 未経過リース料  1年内 15 1年超 <u>19</u> 合計 35  —————	(1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 10 1年超 <u>5</u> 合計 16  (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 272 1年超 <u>566</u> 合計 839																					

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,757	5,808	50
社債	7,169	7,372	202
その他	—	—	—
小計	12,927	13,180	253
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	357	356	—
社債	3,198	3,157	△41
その他	500	448	△51
小計	4,056	3,963	△93
合計	16,983	17,143	160

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,105	105,794	76,688
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	1,639	1,659	20
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,755	107,464	76,708
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,126	7,532	△594
債券			
国債・地方債等	197	194	△2
社債	301	296	△5
その他	449	408	△41
その他	—	—	—
小計	9,074	8,431	△643
合計	39,830	115,895	76,065

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,111	7,426	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	60,698百万円
出資証券	7,184百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	271百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,514	3,189	519	95
社債	199	7,507	4,420	197
その他	—	—	48	859
その他	—	—	—	—
合計	2,714	10,697	4,988	1,152

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	3,592	3,628	35
社債	5,572	5,697	125
その他	—	—	—
小計	9,165	9,326	161
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	6	5	—
社債	6,995	6,727	△268
その他	500	429	△70
小計	7,501	7,162	△338
合計	16,667	16,489	△177

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,430	56,550	39,120
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,041	1,055	13
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,581	57,715	39,134
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,173	16,879	△294
債券			
国債・地方債等	97	97	—
社債	900	873	△27
その他	449	413	△36
その他	—	—	—
小計	18,622	18,263	△359
合計	37,203	75,978	38,775

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,176	11,147	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	65,043百万円
出資証券	7,034百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	490百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,234	955	519	97
社債	1,200	8,994	4,310	191
その他	—	—	48	864
その他	—	—	—	—
合計	3,434	9,950	4,878	1,153

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買 建 (豪ドル)	—	—	—	—	3	—	2	△1
		スワップ 取引	受取円 支払米ドル	16,277	16,277	494	494	25,282	25,282	267	267
合計				16,277	16,277	494	494	25,285	25,282	270	266

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△327,873	△331,893
ロ 年金資産	3,393	2,772
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△324,479	△329,121
ニ 未認識数理計算上の差異	△6,630	△10,759
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△973（注1）	△38（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△332,083	△339,918

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,592 (注1)	16,187 (注1)
ロ 利息費用	6,035	6,345
ハ 期待運用収益	△114	△101
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,124	△5,921
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△20,360 (注2)	△935 (注2)
ヘ その他	3,992 (注3)	4,051 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,978	19,625

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,823百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,838百万円を含んでいる。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	120,505	123,431
減価償却超過額	62,864	69,099
使用済燃料再処理等引当金	35,150	40,353
原子力発電施設解体引当金	38,373	38,373
繰延資産償却超過額	14,739	15,146
連結会社間内部利益消去	27,748	28,062
その他	111,157	113,999
繰延税金資産小計	410,539	428,467
評価性引当額	△59,256	△57,691
繰延税金資産合計	351,282	370,775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,989	△14,190
繰延ヘッジ損益	△14,452	△6,075
その他	△1,920	△2,288
繰延税金負債合計	△43,362	△22,553
繰延税金資産の純額	307,920	348,222
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
		(%)
法定実効税率		36.2
(調整)		
評価性引当額		12.4
永久に損金に算入されない項目		△9.8
連結子会社との税率差異		△13.6
関係会社持分法損益		10.1
その他		△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,410,884	98,252	180,179	2,689,317	—	2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,837	50,043	239,724	301,604	△301,604	—
計	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△301,604	2,689,317
営業費用	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△300,586	2,502,167
営業利益	148,149	8,640	31,378	188,168	△1,018	187,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,096,341	324,326	603,759	7,024,428	△234,822	6,789,605
減価償却費	312,829	45,222	29,860	387,912	△4,568	383,344
資本的支出	266,048	65,888	27,257	359,193	△5,199	353,994

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,487,469	111,775	190,330	2,789,575	—	2,789,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,745	47,892	251,291	310,929	△310,929	—
計	2,499,215	159,668	441,621	3,100,504	△310,929	2,789,575
営業費用	2,519,395	144,067	404,748	3,068,211	△309,684	2,758,526
営業利益又は営業損失(△)	△20,180	15,601	36,873	32,293	△1,245	31,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,187,278	356,156	732,702	7,276,137	△306,017	6,970,120
減価償却費	314,058	42,997	27,954	385,010	△2,681	382,328
資本的支出	341,835	66,255	108,809	516,901	△6,035	510,865

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が461百万円、情報通信事業が1,694百万円、その他の事業が2,049百万円減少し、営業損益に同額影響している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる従来の開示対象範囲からの変更はない。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003.91円	1,868.08円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	92.39円	△9.65円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,845,758百万円	1,706,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,225百万円	6,355百万円
(うち少数株主持分)	5,225百万円	6,355百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,840,532百万円	1,700,355百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	918,470,064株	910,214,467株

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265百万円	△8,796百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	85,265百万円	△8,796百万円
普通株式の期中平均株式数	922,935,100株	911,220,505株

⑤【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	55,100	—	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,200	—	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	—	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	—	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000 [60,000]	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000 [50,000]	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000 [50,000]	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000 [40,000]	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第445回社債	平成 17. 12. 22	20,000	20,000 [20,000]	0.67	一般担保	平成 21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,986	19,987	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,990	19,991	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,990	29,991	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,995	29,996	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,994	19,995	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,982	29,985	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,987	19,988	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,990	19,991	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	19,993	19,994	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	19,996	19,996	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,997	29,997	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,984	19,985	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	—	29,986	1.64	"	30. 4. 25
"	" 464 "	4. 10	—	19,992	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	—	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	—	29,997	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	—	49,967	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	—	29,989	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	—	29,994	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	—	29,989	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	—	29,986	1.17	"	25. 11. 25
"	" 472 "	11. 28	—	29,994	1.79	"	30. 11. 22
	内債計		1,621,982	1,704,594 [220,000]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(251,229千 スイス・フラン) 24,638	(250,915千 スイス・フラン) 24,607	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,638	24,607			
	小計		1,646,620	1,729,201 [220,000]			
	内部取引の消去		△1,199	△1,399 [△100]			
	合計		1,645,421	1,727,802 [219,900]			

- (注) 1 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
- 2 当期末残高の [ ] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
219,900	80,000	170,107	136,192	219,650

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	1,214,307	1,320,850	1.65	平成22年4月19日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,837	4.32	平成22年4月30日 ～平成40年12月29日
1年以内に返済予定の長期借入金	198,501	189,541	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	264	4.77	—
短期借入金 (注2)	108,222	138,795	0.92	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	—	90,000	0.21	—
合計	1,521,031	1,743,290	—	—

- (注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金2,000百万円を含めている。
- 2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金5,558百万円を含めている。
- 3 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	272,849	239,023	153,962	152,251
リース債務	272	288	274	286

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	623,061	768,953	647,573	749,986
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 42,330	△ 38,137	△ 27,207	95,093
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 27,507	△ 24,981	△ 17,670	61,363
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△ 30.10	△ 27.44	△ 19.41	67.42

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,802,889	5,903,233
電気事業固定資産	注1,2 4,005,007	注1,2 3,840,103
水力発電設備	388,470	370,238
汽力発電設備	458,000	409,472
原子力発電設備	339,289	325,110
内燃力発電設備	1,814	1,571
送電設備	1,251,303	1,195,076
変電設備	453,695	442,216
配電設備	961,181	945,409
業務設備	131,077	130,587
貸付設備	20,174	20,421
附帯事業固定資産	注1,2,7 20,691	注1,2,7 17,964
事業外固定資産	注1,2 5,294	注1,2 8,551
固定資産仮勘定	350,309	注2 427,988
建設仮勘定	349,775	427,444
除却仮勘定	534	543
核燃料	484,176	507,223
装荷核燃料	73,909	81,961
加工中等核燃料	410,266	425,262
投資その他の資産	937,410	1,101,402
長期投資	235,602	220,123
関係会社長期投資	157,497	232,115
使用済燃料再処理等積立金	273,254	358,297
長期前払費用	20,450	19,546
繰延税金資産	250,794	271,518
貸倒引当金（貸方）	△189	△200
流動資産	332,113	340,200
現金及び預金	37,396	35,345
売掛金	121,386	122,923
諸未収入金	16,357	29,183
貯蔵品	79,502	83,567
前払費用	753	801
関係会社短期債権	12,226	15,015
繰延税金資産	6,680	19,167
雑流動資産	59,417	35,703
貸倒引当金（貸方）	△1,606	△1,508
資産合計	6,135,003	6,243,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,688,077	3,898,377
社債	注3 1,419,320	注3 1,509,201
長期借入金	注3 921,208	注3 988,419
長期未払債務	30,609	29,703
関係会社長期債務	24	3,909
退職給付引当金	322,568	328,687
使用済燃料再処理等引当金	643,939	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	24,830
原子力発電施設解体引当金	298,914	312,675
雑固定負債	32,471	37,354
流動負債	844,606	895,645
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4 378,647	注3,4 361,010
短期借入金	96,750	130,000
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
買掛金	112,165	61,382
未払金	25,356	35,549
未払費用	88,395	85,159
未払税金	注5 26,189	注5 29,287
預り金	7,797	8,130
関係会社短期債務	88,995	78,945
諸前受金	18,031	13,246
役員賞与引当金	110	—
雑流動負債	2,166	2,933
負債合計	4,532,683	4,794,023
株主資本	1,533,914	1,417,569
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,119	67,031
資本準備金	67,031	67,031
その他資本剰余金	87	—
利益剰余金	1,071,073	957,161
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	948,743	834,830
海外投資等損失準備金	581	827
原価変動調整積立金	207,000	207,000
別途積立金	590,000	590,000
繰越利益剰余金	151,161	37,003
自己株式	△93,599	△95,943
評価・換算差額等	68,405	31,841
その他有価証券評価差額金	43,687	21,237
繰延ヘッジ損益	24,718	10,604
純資産合計	1,602,319	1,449,410
負債純資産合計	6,135,003	6,243,434

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益	2,478,544	2,565,372
電気事業営業収益	2,422,722	2,499,215
電灯料	1,003,755	1,016,051
電力料	1,340,839	1,398,620
地帯間販売電力料	16,318	13,259
他社販売電力料	18,130	25,305
託送収益	13,382	14,483
事業者間精算収益	1,367	1,299
電気事業雑収益	27,200	28,579
貸付設備収益	1,726	1,615
附帯事業営業収益	55,822	66,157
蒸気供給事業営業収益	4,461	5,078
ガス供給事業営業収益	41,096	49,835
燃料販売事業営業収益	3,764	4,149
その他附帯事業営業収益	6,500	7,093
営業費用	2,333,012	2,578,796
電気事業営業費用	2,274,572	2,519,395
水力発電費	67,944	69,520
汽力発電費	659,038	756,335
原子力発電費	356,307	387,041
内燃力発電費	1,233	1,202
地帯間購入電力料	78,661	116,972
他社購入電力料	300,651	354,339
送電費	174,351	169,704
変電費	85,460	81,228
配電費	205,100	207,977
販売費	106,589	104,747
貸付設備費	968	991
一般管理費	153,191	185,796
電源開発促進税	57,915	56,303
事業税	27,292	27,560
電力費振替勘定(貸方)	△134	△327
附帯事業営業費用	58,439	59,400
蒸気供給事業営業費用	4,910	4,958
ガス供給事業営業費用	44,873	46,153
燃料販売事業営業費用	3,756	4,076
その他附帯事業営業費用	4,898	4,212
営業利益又は営業損失(△)	145,531	△13,424

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業外収益		24,404		28,639
財務収益		8,931		11,781
受取配当金		4,493		5,227
受取利息		4,438		6,554
事業外収益		15,472		16,857
固定資産売却益		486		254
雑収益		14,986		16,603
営業外費用		58,948		67,146
財務費用		53,289		52,259
支払利息		52,655		51,408
社債発行費		633		851
事業外費用		5,659		14,886
固定資産売却損		258		231
雑損失		5,400		14,654
当期経常収益合計		2,502,948		2,594,011
当期経常費用合計		2,391,960		2,645,942
当期経常利益又は当期経常損失(△)		110,987		△51,931
剰水準備金引当又は取崩し		△8,541		—
剰水準備引当金取崩し(貸方)		△8,541		—
特別損失		24,127		—
過年度原子力発電施設解体費引当		24,127		—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		95,401		△51,931
法人税及び住民税		30,394		—
過年度法人税等		—		2,353
法人税等調整額		9,560		△12,509
法人税等合計		39,955		△10,156
当期純利益又は当期純損失(△)		55,446		△41,775

## 【電気事業営業費用明細表】

## 電気事業営業費用明細表（その1）

自 平成19年4月1日  
前事業年度 至 平成20年3月31日

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	地帯間 購入 電力料	他 社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	999	—	999
給料手当	8,070	14,033	16,278	321	—	—	9,820	14,835	29,170	51,745	—	38,079	—	182,354
給料手当振替額（貸方）	△506	△47	△83	△67	—	—	△359	△1,139	△463	△20	—	△468	—	△3,157
建設費への振替額（貸方）	△198	△38	△83	—	—	—	△322	△1,131	△434	△1	—	△361	—	△2,572
その他への振替額（貸方）	△308	△9	—	△67	—	—	△37	△7	△28	△19	—	△106	—	△584
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,067	—	△8,067
厚生費	1,361	2,207	2,935	49	—	—	1,546	2,360	4,463	7,985	—	8,215	—	31,125
法定厚生費	1,074	1,913	2,192	44	—	—	1,355	2,039	4,007	7,069	—	5,234	—	24,930
一般厚生費	287	293	743	5	—	—	190	321	455	915	—	2,981	—	6,194
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,046	—	—	—	5,046
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,140	—	—	—	2,140
雑給	30	30	94	—	—	—	3	2	65	230	—	1,054	—	1,511
燃料費	—	513,933	42,786	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	556,760
石炭費	—	16,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,099
燃料油費	—	205,188	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	205,199
核燃料減損額	—	—	42,411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,411
ガス費	—	291,024	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	291,054
助燃費及び蒸気料	—	1,617	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,617
運炭費	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
核燃料減損修正損	—	—	374	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	374
使用済燃料再処理等費	—	—	81,774	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,774
使用済燃料再処理等発電費	—	—	53,875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,875
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,899
使用済燃料再処理等準備費	—	—	5,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,882
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	5,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,882
廃棄物処理費	—	4,093	5,392	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,492
特定放射性廃棄物処分費	—	—	17,611	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,611
消耗品費	221	2,198	2,396	23	—	—	173	421	1,006	1,859	—	2,550	—	10,852
修繕費	13,992	40,777	78,560	333	—	—	13,009	12,182	66,704	—	1	4,008	—	229,570
水利使用料	4,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,404
補償費	611	804	—	—	—	—	3,158	68	374	9	—	23	—	5,050
貸借料	1,001	469	2,543	182	—	—	10,608	3,492	27,951	—	—	25,052	—	71,301
託送料	—	—	—	—	—	—	16,431	—	—	—	—	—	—	16,431
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	694	—	—	—	—	—	—	694
委託費	6,171	17,295	21,422	28	—	—	8,773	1,940	12,422	17,778	—	15,859	—	101,692

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	17	196	1,442	—	—	—	10	—	—	—	—	23	—	1,689
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,418	—	8,441	—	22,859
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,042	—	2,042
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,802	—	15,802
諸費	420	1,079	1,514	12	—	—	3,849	444	1,706	3,263	—	18,019	—	30,310
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,113	—	—	—	1,113
諸税	5,842	8,633	8,541	21	—	—	12,659	7,928	14,516	1,034	223	2,907	—	62,308
固定資産税	5,798	8,296	5,866	20	—	—	12,448	7,355	14,486	—	213	2,113	—	56,599
雑税	44	336	2,675	—	—	—	211	573	30	1,034	9	794	—	5,709
減価償却費	24,117	52,535	48,545	278	—	—	88,563	37,680	43,843	—	743	16,463	—	312,771
普通償却費	24,113	52,535	48,541	278	—	—	88,549	37,616	43,670	—	743	16,461	—	312,509
特別償却費	3	—	4	—	—	—	13	64	173	—	—	2	—	262
固定資産除却費	1,445	796	4,288	7	—	—	5,506	5,378	3,338	—	—	2,900	—	23,662
除却損	937	567	2,003	4	—	—	1,703	3,611	91	—	—	2,275	—	11,195
除却費用	507	229	2,285	2	—	—	3,803	1,766	3,247	—	—	624	—	12,467
原子力発電施設解体費	—	—	14,379	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,379
共有設備費等分担額	767	31	—	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	830
共有設備費等分担額(貸方)	△23	△19	—	—	—	—	△129	△134	—	—	—	—	—	△307
地帯間購入電源費	—	—	—	—	76,137	—	—	—	—	—	—	—	—	76,137
地帯間購入送電費	—	—	—	—	2,523	—	—	—	—	—	—	—	—	2,523
他社購入電源費	—	—	—	—	—	300,132	—	—	—	—	—	—	—	300,132
他社購入送電費	—	—	—	—	—	354	—	—	—	—	—	—	—	354
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	164	—	—	—	—	—	—	—	164
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△312	—	△312
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△10	—	△3	—	—	—	△1	—	△16	—	△404	—	△437
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,915	57,915
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,292	27,292
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△134	△134
合 計	67,944	659,038	356,307	1,233	78,661	300,651	174,351	85,460	205,100	106,589	968	153,191	85,073	2,274,572

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 △11,557百万円が含まれている。  
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 60,423百万円が含まれている。  
3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 5,882百万円である。  
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 14,379百万円である。

電気事業営業費用明細表（その2）

自 平成20年4月1日  
 当事業年度 至 平成21年3月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	892	—	892
給料手当	7,997	14,056	16,453	313	—	—	9,823	14,033	28,968	53,151	—	37,341	—	182,139
給料手当振替額（貸方）	△455	△42	△124	△68	—	—	△425	△1,214	△417	△20	—	△486	—	△3,255
建設費への振替額（貸方）	△178	△22	△122	—	—	—	△404	△1,211	△390	△3	—	△398	—	△2,731
その他への振替額（貸方）	△277	△19	△1	△68	—	—	△20	△3	△26	△17	—	△87	—	△523
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,240	—	16,240
厚生費	1,372	2,258	3,068	50	—	—	1,573	2,276	4,516	8,227	—	8,254	—	31,597
法定厚生費	1,079	1,956	2,241	44	—	—	1,376	1,961	4,048	7,315	—	5,214	—	25,237
一般厚生費	292	302	826	5	—	—	197	314	467	912	—	3,040	—	6,359
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,720	—	—	—	4,720
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,860	—	—	—	1,860
雑給	80	44	124	—	—	—	10	10	99	282	—	996	—	1,649
燃料費	—	596,939	41,196	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	638,190
石炭費	—	34,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,091
燃料油費	—	237,962	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237,978
核燃料減損額	—	—	39,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,108
ガス費	—	322,982	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	323,021
助燃費及び蒸気料	—	1,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,899
運炭費	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
核燃料減損修正損	—	—	748	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	748
濃縮関連費	—	—	1,338	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,338
使用済燃料再処理等費	—	—	78,381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,381
使用済燃料再処理等発電費	—	—	51,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,060
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,320
使用済燃料再処理等準備費	—	—	5,808	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,808
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	5,808	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,808
廃棄物処理費	—	4,724	4,823	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,555
特定放射性廃棄物処分費	—	—	15,947	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,947
消耗品費	209	2,988	2,505	22	—	—	177	409	842	2,006	—	2,108	—	11,271
修繕費	14,920	37,357	115,675	314	—	—	11,726	10,899	68,787	—	13	3,797	—	263,490
水利使用料	4,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,398
補償費	530	841	—	—	—	—	2,553	11	318	10	—	22	—	4,289
賃借料	968	1,922	2,609	182	—	—	10,322	3,378	28,823	—	—	25,222	—	73,429
託送料	—	—	—	—	—	—	16,347	—	—	—	—	—	—	16,347
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	751	—	—	—	—	—	—	751
委託費	8,056	18,365	21,492	27	—	—	9,742	850	14,347	16,336	—	13,090	—	102,308

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	17	199	1,337	—	—	—	10	—	—	—	—	22	—	1,587
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,588	—	7,227	—	19,816
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,946	—	1,946
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,133	—	15,133
諸費	443	858	1,372	11	—	—	3,665	497	1,988	3,340	—	28,098	—	40,277
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182	—	—	—	1,182
諸税	5,565	7,964	11,467	19	—	—	12,307	7,772	14,273	1,073	211	2,811	—	63,465
固定資産税	5,523	7,632	5,785	19	—	—	12,093	7,189	14,243	—	201	2,010	—	54,698
雑税	42	331	5,681	—	—	—	213	582	30	1,073	9	800	—	8,767
減価償却費	23,231	60,432	47,532	263	—	—	85,440	37,000	41,880	—	677	17,532	—	313,990
普通償却費	23,231	54,526	47,532	263	—	—	85,435	37,000	41,731	—	677	17,509	—	307,907
特別償却費	—	3,950	—	—	—	—	5	—	149	—	—	23	—	4,128
試運転償却費	—	1,955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,955
固定資産除却費	1,362	7,332	3,610	5	—	—	5,760	5,447	3,548	—	89	6,375	—	33,533
除却損	898	833	2,001	3	—	—	2,019	3,179	147	—	89	5,274	—	14,448
除却費用	464	6,498	1,609	1	—	—	3,740	2,268	3,401	—	—	1,101	—	19,085
原子力発電施設解体費	—	—	13,760	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,760
共有設備費等分担額	845	127	—	—	—	—	33	—	—	—	—	—	—	1,006
共有設備費等分担額(貸方)	△25	△19	—	—	—	—	△117	△141	—	—	—	—	—	△304
地帯間購入電源費	—	—	—	—	114,215	—	—	—	—	—	—	—	—	114,215
地帯間購入送電費	—	—	—	—	2,412	—	—	—	—	—	—	—	—	2,412
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	344	—	—	—	—	—	—	—	—	344
他社購入電源費	—	—	—	—	—	354,025	—	—	—	—	—	—	—	354,025
他社購入送電費	—	—	—	—	—	140	—	—	—	—	—	—	—	140
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	173	—	—	—	—	—	—	—	173
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△456	—	△456
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△15	—	△5	—	—	—	△2	—	△11	—	△376	—	△411
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,303	56,303
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,560	27,560
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△327	△327
合 計	69,520	756,335	387,041	1,202	116,972	354,339	169,704	81,228	207,977	104,747	991	185,796	83,537	2,519,395

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 12,725百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 75,709百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 5,808百万円である。

4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 13,760百万円である。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	41	87
当期変動額		
自己株式の処分	46	24
自己株式の消却	—	△17,365
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,253
当期変動額合計	46	△87
当期末残高	87	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	167	581
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	421	249
海外投資等損失準備金の取崩	△6	△3
当期変動額合計	414	245
当期末残高	581	827
<b>原価変動調整積立金</b>		
前期末残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	207,000	207,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	530,000	590,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	60,000	—
当期変動額合計	60,000	—
当期末残高	590,000	590,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	211,717	151,161
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の積立	△421	△249
海外投資等損失準備金の取崩	6	3
別途積立金の積立	△60,000	—
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	55,446	△41,775
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△17,253
当期変動額合計	△60,556	△114,157
当期末残高	151,161	37,003
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△72,879	△93,599
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	144	215
自己株式の消却	—	17,365
当期変動額合計	△20,719	△2,344
当期末残高	△93,599	△95,943
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,554,728	1,533,914
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	55,446	△41,775
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
当期変動額合計	△20,814	△116,344
当期末残高	1,533,914	1,417,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,009	43,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,321	△22,450
当期変動額合計	△43,321	△22,450
当期末残高	43,687	21,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,669	24,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,048	△14,114
当期変動額合計	10,048	△14,114
当期末残高	24,718	10,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,678	68,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,272	△36,564
当期変動額合計	△33,272	△36,564
当期末残高	68,405	31,841
純資産合計		
前期末残高	1,656,407	1,602,319
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	55,446	△41,775
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,272	△36,564
当期変動額合計	△54,087	△152,909
当期末残高	1,602,319	1,449,410

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。） (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 同左  (イ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一 般貯蔵品） 総平均法（一部は移動平均法）によ る原価法  (2) 貯蔵品（特殊品） 個別法による原価法	(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一 般貯蔵品） 総平均法（一部は移動平均法）によ る原価法（貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定している。）  (2) 貯蔵品（特殊品） 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定している。）  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日）を適用してい る。 これによる損益への影響はない。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基 準に基づく定率法  (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基 準に基づく定額法  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4月 1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の 法人税法に規定する償却方法により、 減価償却を実施している。 これによる営業利益、当期経常利益 および税引前当期純利益への影響は軽 微である。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した有形固定資産の うち、前事業年度までに減価償却累計 額が取得価額の95%相当額に達してい る資産については当事業年度から、当 事業年度以降に減価償却累計額が取得 価額の95%相当額に達する資産につい てはその翌事業年度から、それぞれ5年 間で均等額を償却する方法により、減 価償却を実施することとしている。 これにより、当事業年度の減価償却 額は21,589百万円増加し、営業利益、 当期経常利益および税引前当期純利益 はそれぞれ同額減少している。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  —————  —————

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.6%)により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異△11,089百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.5%)により計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当事業年度以降に均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。 なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条に基づき変更となっている。 これによる営業損失、当期経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異18,325百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第20号）により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当事業年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は25,089百万円増加し、このうち前事業年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。 この結果、営業利益および当期経常利益は961百万円減少し、税引前当期純利益は25,089百万円減少している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	——
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、当期経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額		
電気事業固定資産	393,430	406,958
水力発電設備	27,267	27,370
汽力発電設備	8,349	8,376
原子力発電設備	5,936	5,936
送電設備	229,306	240,433
変電設備	46,291	46,899
配電設備	40,578	41,959
業務設備	33,719	34,009
貸付設備	1,981	1,973
附帯事業固定資産	14,814	21,385
事業外固定資産	13,012	7,204
計	421,258	435,548
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,288,243	9,454,143
3 会社の財産は、社債及び(株)日本政策 投資銀行からの借入金的一般担保に供 している。		
社債	1,646,620	1,729,201
(株)日本政策投資銀行からの借入金	255,292	246,491
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	227,300	220,000
長期借入金	148,737	137,773
長期未払債務	2,599	3,230
雑固定負債	10	5
計	378,647	361,010
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれて いる。		
事業税	14,469	13,978
消費税等	5,720	9,670
電源開発促進税	4,924	4,316
その他	1,075	1,321
計	26,189	29,287

項目	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
㈱ケイ・オプティコム	224,199	244,793
日本原燃㈱	200,975	190,285
エルエヌジー・エビス		
・ SHIPPING・コーポレーション	—	12,923
セノコ・パワー・リミテッド	—	1,323
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	637	553
原燃輸送㈱	432	280
計	426,244	450,159
(3) 出資の履行に対する保証債務		
カンサイ・ソウジツ		
・エンリッチメント		
・インベスティング	—	8,470
ケーピック・ネザーランド	22	75
計	22	8,545
7 附帯事業に係る固定資産の金額		
蒸気供給事業 専用固定資産	400	288
他事業との共用		
固定資産の配賦額	288	259
計	688	547
ガス供給事業 専用固定資産	1,129	955
他事業との共用		
固定資産の配賦額	1,762	1,298
計	2,892	2,254

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	36,168,501	7,801,543	70,075	43,899,969
合計	36,168,501	7,801,543	70,075	43,899,969

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,494,900株

単元未満株式の買取り請求による増加 306,643株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 70,075株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	43,899,969	8,354,960	8,099,520	44,155,409
合計	43,899,969	8,354,960	8,099,520	44,155,409

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 354,960株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 99,520株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)	—————																								
	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> <td style="text-align: right;">7,440</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,634</td> <td style="text-align: right;">11,164</td> <td style="text-align: right;">17,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	1,756	593	1,162	配電設備	4,358	1,744	2,613	業務設備	19,095	7,440	11,654	その他	3,424	1,386	2,038	合計	28,634	11,164	17,469	
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	原子力発電設備	1,756	593	1,162																						
	配電設備	4,358	1,744	2,613																						
	業務設備	19,095	7,440	11,654																						
	その他	3,424	1,386	2,038																						
	合計	28,634	11,164	17,469																						
	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,154 1年超 13,315 合 計 17,469																									
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,239 減価償却費相当額 4,239																										
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																										
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																										

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円) (2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="517 405 906 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>12,123</td> <td>8,304</td> <td>3,818</td> </tr> </tbody> </table> イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,927 1年超 8,275 <hr/> 合 計 10,203  ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2,672 減価償却費 1,813 受取利息相当額 903  エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	12,123	8,304	3,818	—————
	取得価額	減価償却累計額	期末残高							
その他の固定資産	12,123	8,304	3,818							

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
2 ファイナンス・リース取引	—	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 712 1347 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,777</td> <td>1,434</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,262</td> <td>2,288</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>17,766</td> <td>8,261</td> <td>9,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,277</td> <td>1,799</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,083</td> <td>13,783</td> <td>16,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1010 1106 1347 1211"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,204</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1010 1323 1347 1391"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,777	1,434	3,342	配電設備	4,262	2,288	1,973	業務設備	17,766	8,261	9,505	その他	3,277	1,799	1,477	合計	30,083	13,783	16,299	1年内	4,204	1年超	12,095	合計	16,299	支払リース料	4,755	減価償却費相当額	4,755
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																	
原子力発電設備	4,777	1,434	3,342																																	
配電設備	4,262	2,288	1,973																																	
業務設備	17,766	8,261	9,505																																	
その他	3,277	1,799	1,477																																	
合計	30,083	13,783	16,299																																	
1年内	4,204																																			
1年超	12,095																																			
合計	16,299																																			
支払リース料	4,755																																			
減価償却費相当額	4,755																																			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1 前事業年度 (平成20年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	85,260	73,305

## 2 当事業年度 (平成21年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	71,124	59,169

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,608	118,820
減価償却超過額	44,580	51,413
使用済燃料再処理等引当金	35,150	40,353
原子力発電施設解体引当金	38,373	38,373
繰延資産償却超過額	14,710	15,006
その他	67,389	75,344
繰延税金資産小計	316,812	339,312
評価性引当額	△21,081	△30,109
繰延税金資産合計	295,730	309,203
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,931	△12,044
繰延ヘッジ損益	△13,994	△6,003
海外投資等損失準備金	△329	△468
繰延税金負債合計	△38,255	△18,516
繰延税金資産の純額	257,474	290,686
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	36.2	36.2
(調整)		
評価性引当額	7.8	△17.4
試験研究費の特別控除	△1.6	—
その他	△0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	19.6

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.93円	1,591.81円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	60.05円	△45.83円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,602,319百万円	1,449,410百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,602,319百万円	1,449,410百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	918,798,759株	910,543,319株

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,446百万円	△41,775百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	55,446百万円	△41,775百万円
普通株式の期中平均株式数	923,263,795株	911,549,317株

## ④【附属明細表】

## 固定資産期中増減明細表

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,798,959	393,430	9,400,521	4,005,007	192,314	16,054	308,508	159,007	2,527	123,825	13,832,265	406,958	9,585,203	3,840,103	358,729
水力発電設備	1,242,905	27,267	827,167	388,470	6,146	105	23,253	4,761	3	3,738	1,244,290	27,370	846,682	370,238	16,529
汽力発電設備	2,430,402	8,349	1,964,052	458,000	11,074	△44	54,848	41,941	△72	37,215	2,399,535	8,376	1,981,685	409,472	73,158
原子力発電設備	2,342,627	5,936	1,997,401	339,289	35,411	—	47,532	19,696	—	17,637	2,358,342	5,936	2,027,295	325,110	21,174
内燃力発電設備	15,431	—	13,617	1,814	53	—	292	70	—	66	15,414	—	13,842	1,571	—
送電設備	3,307,281	229,306	1,826,671	1,251,303	46,474	13,408	85,440	12,553	2,281	6,419	3,341,202	240,433	1,905,692	1,195,076	127,436
変電設備	1,589,002	46,291	1,089,015	453,695	30,081	746	37,000	20,050	138	16,097	1,599,033	46,899	1,109,917	442,216	87,168
配電設備	2,340,808	40,578	1,339,047	961,181	29,020	1,467	41,880	6,407	86	4,877	2,363,420	41,959	1,376,051	945,409	286
業務設備	501,744	33,719	336,947	131,077	33,092	346	17,583	53,471	57	37,761	481,366	34,009	316,769	130,587	22,270
貸付設備	28,755	1,981	6,599	20,174	958	24	677	53	33	11	29,660	1,973	7,265	20,421	10,704
附帯事業固定資産	55,073	14,814	19,567	20,691	1,989	—	1,465	4,721(67)	△6,570	8,041	52,341	21,385	12,991	17,964	7,980
事業外固定資産	21,320	13,012	3,013	5,294	—	—	67	953(25)	5,808	△1,530	20,368	7,204	4,611	8,551	7,347
固定資産仮勘定	350,309	—	—	350,309	272,308	—	5,905	188,724(293)	—	—	433,894	—	5,905	427,988	—
建設仮勘定	349,775	—	—	349,775	258,259	—	5,905	174,684(293)	—	—	433,350	—	5,905	427,444	—
除却仮勘定	534	—	—	534	14,048	—	—	14,040	—	—	543	—	—	543	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	484,176				135,562			112,515			507,223				
装荷核燃料	73,909				53,300			45,248			81,961				
加工中等核燃料	410,266				82,262			67,267			425,262				
長期前払費用	20,450				10,575			11,479			19,546				

(注) 1 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 3,683百万円、買換資産圧縮額 827百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656	—	—	24,804	852	
ダム使用权	19,851	24	—	4,569	15,305	
下流増負担金	10,202	—	—	9,662	540	
電圧変更補償費	5,037	7	—	5,022	21	
上水道施設利用権	2,714	—	—	2,587	125	
工業用水道施設利用権	373	—	—	373	—	
共同溝建設負担金	87,042	2,327	—	51,249	38,120	
電気ガス供給施設利用権	2,045	—	—	1,384	660	
電気通信施設利用権	141	2	—	72	72	
電話加入権	246	—	—	—	246	
地役権	238,292	750	253	54,843	183,946 (183,880)	(注)
地上権	9,093	15	△2	—	9,111	
借地権	1,551	—	10	—	1,540	
排出クレジット	1,200	10,444	11,644	—	—	
合計	403,449	13,573	11,907	154,569	250,545	

(注) 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位 百万円)

区分	期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)
建物	679,258	15,150	508,328	170,930	74.8
水力発電設備	43,258	981	29,461	13,797	68.1
汽力発電設備	154,105	3,584	128,406	25,698	83.3
原子力発電設備	179,946	2,922	152,937	27,008	85.0
内燃力発電設備	1,800	47	1,230	570	68.3
送電設備	4,683	116	2,997	1,686	64.0
変電設備	168,879	4,121	111,143	57,735	65.8
配電設備	1,943	82	1,297	645	66.8
業務設備	124,641	3,293	80,853	43,788	64.9
構築物	5,423,825	120,875	3,501,627	1,922,198	64.6
水力発電設備	555,787	8,912	342,103	213,683	61.6
汽力発電設備	409,553	9,362	261,483	148,069	63.8
原子力発電設備	118,734	2,185	81,435	37,299	68.6
送電設備	2,478,466	62,129	1,678,087	800,378	67.7
配電設備	1,818,957	36,971	1,108,228	710,729	60.9
業務設備	25,576	636	23,022	2,553	90.0
その他の設備	16,749	677	7,265	9,483	43.4
機械装置	6,487,647	149,540	5,362,204	1,125,443	82.7
水力発電設備	543,475	12,548	434,225	109,250	79.9
汽力発電設備	1,738,735	41,422	1,578,257	160,477	90.8
原子力発電設備	2,010,585	41,615	1,773,589	236,996	88.2
内燃力発電設備	11,994	186	11,051	943	92.1
送電設備	162,928	4,688	120,562	42,365	74.0
変電設備	1,290,766	32,726	994,319	296,447	77.0
配電設備	482,317	4,165	253,726	228,591	52.6
業務設備	246,843	12,187	196,472	50,371	79.6
備品	64,760	2,497	57,792	6,968	89.2
水力発電設備	2,561	66	2,369	192	92.5
汽力発電設備	12,014	439	10,586	1,428	88.1
原子力発電設備	21,536	788	19,133	2,403	88.8
内燃力発電設備	656	14	600	56	91.4
送電設備	1,539	38	1,406	132	91.4
変電設備	4,504	126	4,146	357	92.1
配電設備	4,509	117	4,192	316	93.0
業務設備	17,438	906	15,357	2,081	88.1
リース資産	5,451	686	686	4,765	12.6
水力発電設備	99	5	5	93	5.4
汽力発電設備	44	5	5	39	12.8
原子力発電設備	193	17	17	175	9.2
内燃力発電設備	1	-	-	1	7.0
送電設備	300	15	15	284	5.2
変電設備	144	11	11	132	8.2
配電設備	1,350	144	144	1,206	10.7
業務設備	3,317	485	485	2,831	14.6
計	12,660,944	288,750	9,430,638	3,230,306	74.5
水利権	25,656	335	24,804	852	96.7
ダム使用权	19,875	377	4,569	15,305	23.0
下流増負担金	10,202	36	9,662	540	94.7
電圧変更補償費	5,044	1	5,022	21	99.6
上水道施設利用権	2,709	20	2,583	125	95.4
工業用水道施設利用権	373	1	373	-	100.0
共同溝建設負担金	89,370	5,125	51,249	38,120	57.3
電気ガス供給施設利用権	2,045	113	1,384	660	67.7
電気通信施設利用権	144	5	72	72	49.8
地役権	238,723	13,742	54,843	183,880	23.0
計	394,145	19,757	154,565	239,580	39.2
合計	13,055,090	308,508	9,585,203	3,469,886	73.4
附帯事業固定資産	22,975	1,465	12,991	9,983	56.5
事業外固定資産	5,815	67	4,611	1,204	79.3

(注) 1 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の当該期間中の減価償却費 5,905百万円は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額 308,508百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 136百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のバンキングに伴い雑流動資産に振替した 287百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成21年3月31日)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		〔その他有価証券〕					
		日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981		
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) リミテッド	100	10,000	10,000		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	4,599	9,556		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	5,957		
		コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	5,542		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	11,991	5,187		
		大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	4,766		
		住友信託銀行(株)	7,941,121	513	2,962		
		(株)りそなホールディングス	2,057,600	2,723	2,695		
		ダイキン工業(株)	1,000,000	3,840	2,680		
		その他 205 銘柄	66,576,780.60	47,421	38,853		
		計	157,261,201.60	112,605	115,183		
	社国債・及び社地債方・債	銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
〔その他有価証券〕							
社債		200	200	200			
計	200	200	200				
諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	〔その他有価証券〕						
	出資証券	3,527	3,119				
計	3,527	3,119					
その他の長期投資	種類	金額	摘要				
	出資金	182					
	長期貸付金	1,220					
	従業員貸付金	440					
	リース投資資産	4					
	雑口	99,772					
計	101,620						
合計		220,123	—				

引当金明細表

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,796	1,201	1,252	36	1,708	(注)
退職給付引当金	322,568	12,725	6,606		328,687	
使用済燃料再処理等引当金	643,939	75,709	56,051	—	663,596	
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	5,808	—	—	24,830	
原子力発電施設解体引当金	298,914	13,760	—	—	312,675	
役員賞与引当金	110	—	110	—	—	

(注) 貸倒引当金の「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部 (平成21年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
建設仮勘定	427,444	水力発電設備	2,069	汽力発電設備	306,546
		原子力発電設備	20,737	送電設備	54,555
		変電設備	9,010	配電設備	10,805
		業務設備	2,155	建設準備口	20,365
		附帯事業固定資産	47	事業外固定資産	1,152
加工中等核燃料	425,262	加工中核燃料	72,397	半製品核燃料	72,052
		完成核燃料	71,970	再処理核燃料	665
		雑口	208,176		
使用済燃料 再処理等積立金	358,297	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づく積立金である。			
現金及び預金	35,345	現金	318		
		預金	34,435		
		普通預金	33,643	郵便振替貯金	791
		小払資金	591		
売掛金	122,923	電灯料	32,451		
		電力料	81,269		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,848	大阪市	1,103
		(株)神戸製鋼所	875	大阪府	797
		パナソニックプラズマ ディスプレイ(株)	765		
		他社販売電力料	1,024		
		託送収益	1,093		
		事業者間精算収益	199		
		電気事業雑収益	4,116		
		附帯事業営業収益	2,767		
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益、事業者間精算収益については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	83,567	石炭、燃料油及びガス	68,386	一般貯蔵品	15,047
		特殊品	132		

② 負債の部 (平成21年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	1,509,201	内債 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	外債 24,607
長期借入金	988,419	(主な借入先) ㈱日本政策投資銀行 227,454 住友生命保険(相) 95,823 明治安田生命保険(相) 55,683	日本生命保険(相) 142,700 三菱UFJ信託銀行㈱ 57,808
1年以内に期限到来の固定負債	361,010	社債 220,000 長期未払債務 3,230	長期借入金 137,773 雑固定負債 5
買掛金	61,382	燃料代 21,880 (主な相手先) 三菱商事㈱ 12,150 物品代 5,984 地帯間購入電力料 5,754 (主な相手先) 四国電力㈱ 3,194 他社購入電力料 26,231 (主な相手先) 神鋼神戸発電㈱ 8,315 託送料 1,422 事業者間精算費 108	エルエヌジージャパン㈱ 2,758 電源開発㈱ 5,409

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、以下のとおり変更となった。
- (1) 単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行う。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。
  - (2) 単元未満株式の買取り・買増しの取次所は廃止された。
  - (3) 平成20年11月26日開催の取締役会の決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、買取り・買増しの手数料を無料とした。
- 3 平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会の決議により定款が一部変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。<http://www.kepco.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月28日に提出した第83期 有価証券報告書の訂正報告書		平成20年7月30日 関東財務局長に提出
	平成20年6月27日に提出した第84期 有価証券報告書の訂正報告書		平成20年7月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認 書	(第85期第1 四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第85期第2 四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第85期第3 四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	平成20年8月13日に提出した第85期 第1四半期の四半期報告書の訂正報告書		平成21年4月7日 関東財務局長に提出
	平成20年11月13日に提出した第85期 第2四半期の四半期報告書の訂正報告書		平成21年4月7日 関東財務局長に提出
	平成21年2月13日に提出した第85期 第3四半期の四半期報告書の訂正報告書		平成21年4月7日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（普通社 債）及びその添付書類			平成20年7月31日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成20年6月27日、 平成20年8月13日、 平成20年11月13日、 平成21年2月13日及び 平成21年4月7日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類 及びその添付資料			平成20年4月3日、 平成20年5月13日、 平成20年6月5日、

(8) 自己株券買付状況  
報告書

平成20年9月4日、  
平成20年10月8日、  
平成20年11月20日、  
平成21年4月15日及び  
平成21年6月3日  
近畿財務局長に提出

平成20年5月15日、  
平成20年6月11日、  
平成20年7月9日、  
平成20年8月8日、  
平成20年9月2日、  
平成20年10月8日、  
平成20年11月10日、  
平成20年12月8日、  
平成21年1月14日、  
平成21年2月10日、  
平成21年3月10日及び  
平成21年4月8日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

平成21年6月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。